資料名	ベージ 番号	委員名	意見
【資料1】 多面的機能支払交付金第三者委 員会について	2	飯田委員	評価を行う年度について、中山間直払や環境直払と1年ずれていると伺った。同じ農地で複数の支払を活用している場合も多く、双方で相乗的に効果的な施策を出して行くためには、評価を行う年度を3支払で揃えた方が良いのではないか。
【資料2】 昨年度の第三者委員会における意 見と対応方針	1	河野委員	今後の「社会に向けてのアピール」の切り口として、資料5のSDGsによる整理や、可能であるならばSDGs169のターゲットにまで 視野を広げることで、関係者みんなにわかりやすい周知、広報につなげていただきたい。
【資料3】 多面的機能支払交付金の取組状 況に係る分析(案)について	全体	河野委員	当該交付金の目的の一つ目である「農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮」という観点からは、わかりやすい資料であるが、目的の2つ目「担い手農家への農地集積という構造改革の後押し」に結びつけるには、十分な資料とはなっていない。取組現場において、構造改革を念頭においての活動が導き出されるようなデータの取り方等が工夫できないか。
	全体	飯田委員	各組織に参画している個人や団体の平均年齢や年齢構成といったデータが有ると、取組状況の解釈がさらに深まるのではないか。
	全体	中嶋委員	この資料3で取り上げている項目は、E(環境)、S(社会)の要素のいずれかとして解釈できるが、G(統治機構:ガバナンス)の要素には触れていないような印象をもつ。EやSの面で成果が上がっているのならばもっと事業としては伸びているべきだが、そうなっていないのはGの面で課題があるからなのかもしれない。
	3 及び 4	佐々木委員 •皆川委員	地域ブロックや都道府県によって、農地維持支払のカバー率に差があるのは、どのようなことに起因しているのか分析してほしい。
	11	星野委員	農村環境保全活動について、手を付けやすいところから取り組まれていることが読み取れる。 (1)もし、時系列で取れるのであれば、変化を見てみたい。 (2)また、より高次の保全活動へと誘導する施策について参考になる分析結果はないか。
	12	佐々木委員	昨年の相次ぐ水害を踏まえ、可能な地域では「防災・減災力の強化」を重点的に支援する項目に位置づけることができないか。
	15	星野委員	広域化に係わる分析について、広域化の推進方策に係わる政策的示唆が得られるような深掘りが欲しい。

資料名	ページ 番号	委員名	意見
【資料4】 活動組織による自己評価と市町村 評価の結果について	5 及び 7	星野委員	5頁では2年目と4年目が比較され、7頁では農地維持と農地維持+資源向上が比較されている。両図に統計的検定を併せて記載してほしい。
	6	星野委員	ステップ評価は活動組織による自己評価であると承知しているが、ステップの上昇とともに効果の評価が上昇している点はとても興味深い。さらに、ステップ(0~5)と活動項目のクロス集計も見てみたい。
	6	飯田委員	「地域農業の将来を考える農業者の増加」がステップ1からステップ5までの間で増加しない点や、「地域内外の担い手農業者との連携体制の構築」がステップ2からステップ5までの間であまり増加しない点が不思議に思われ、それらの原因について考察する必要があると思う。
	20	河野委員	自己評価、市町村評価システムにより、組織活動の点検と改善に効果を発揮するとともに、交付金制度そのものの評価に役立っていることが確認できた。 今後は、事務の簡素化、負担軽減のために、初めて取り組む組織以外は義務づけしないという方針に賛同するが、支援ツールとして必要事項を入力すると自分の組織の活動の簡単な評価と助言などがもらえるようなシステムを考えてもらえるとうれしい。
	20	佐々木委員	事務負担が重いとの意見が多いことは承知しており、簡素化の観点から多面的機能の増進を図る活動の評価を義務づけとしないことは理解できる。 負担のあまり重くない任意の評価システムの構築を進めていただきたい。市町村による指導・助言も引き続き機能するよう目配りをしていただきたい。
【資料5】 多面的機能支払交付金の効果の評 価手法(案)について	全体		リーダーの後継者不足や作業の担い手の減少・高齢化のため、多面的機能保全の継続はますます厳しい状況になりつつあり、一部に活動組織を解散する動きもでている。当該施策の有効性は間違いないと信じるが、それでも本事業のみで多面的機能の低下は防ぎようがないように思われる。どのように考えるか。

資料名	ページ 番号	委員名	意見
【資料5】 多面的機能支払交付金の効果の評 価手法(案)について	3	河野委員・ 佐々木委員	SDGsとの関わりを整理することで、農業とその多面的機能の価値の「見える化」を図ろうという視点に賛同する。本交付金をSDGsの17の目標として整理しているが、農業者、地域、社会各々が納得するようなストーリーを作っていく必要がある。また、有益な事業を行っている組織を表彰する制度なども検討に値するかもしれない。
	4	星野委員	インプットとして、道府県、市町村、地域協議会など関係組織によるソフト施策(「指導や啓発」「情報提供」「ネットワーク形成」など)の役割も大きいと考える。これらは地域によって大きな差があり、結果として効果を左右しているように思われる。明示的に位置づけ、評価する必要があるのではないか。
	8	中嶋委員	本活動への参加主体は、地域住民だけなく、企業もありうる。このように本交付金活動をSDGsの視点から整理しておくならば、CSV活動を進めたい企業にとって参画対象として検討しやすくなる。さらに活動レベルを定量的に示すことができると、企業などが参画を検討する上で目安となるかもしれない。
【資料6】 多面的機能支払交付金に係る広報 の実施状況について	5	河野委員	メルマガ掲載の「活動組織代表者のインタビュー」は、配信一回のメルマガ内に留めておくのはもったいないので、地元の広報 誌や農業関係団体等の広報媒体などへ拡散など多様な活用方法も検討していただきたい。
	5		共同活動に参加された非農業者(特に女性や若者)の方々の感想なども掲載してはいかがでしょうか。メールマガジン拝見したが、全体的に文字量が多すぎると思う。
	全体	皆川委員	活動事例集は、活動ごとにPDFファイルを開く形で、参考にしたい「取組内容」をしているのがどの事例なのか探しにくかった。 キーワードで検索や、取組内容を表などに整理するなど工夫してはどうか。 また、生物多様性の高い水路のため、河畔木の保全、木材による矢板護岸、底にコンクリートを打たないなど、その参考にできる事例の紹介が少ない。